

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
	政策	その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	システム標準化・共通化対応支援事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	国が示す基幹系主要業務システムを中心として、国が用意する基盤(Gov-Cloud)上に、標準仕様に準拠したものを構築し、現システムから移行させるための支援を行う。 なお、対象システムの洗い出しから標準化に向けたBPR(見直し・再構築)、仕様決定及び移行作業完了まで、全体の進行管理を行い、専門的な知見からのアドバイスを得るため、コンサル事業者に支援業務の委託を行う。				進捗状況・現状	令和2年12月、国において「自治体DX推進計画」が策定され、デジタル化社会実現に向けた国の方針と併せ、自治体に取り組むべき事項・内容が示された。その中で、全ての自治体において、令和7年度末までに、基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了することが明記された。		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	141,246	千円	(うち市予算化分)	141,246	予算科目	款	項	目
						2	1	9
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

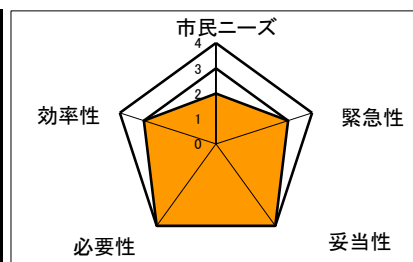
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	20%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

システム標準化・共通化対応支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	37,480	44,217	24,803	106,500	
	一般財源 (a)			3,089	3,089	
事業費 (A)		37,480	44,217	27,892	109,589	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	19.2
総コスト (A+B)		46,180	52,917	36,592	総コスト計	135,689
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	デジタル基盤改革支援補助金	デジタル基盤改革支援補助金取扱要領			100%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :37,479,558円 (プロジェクト管理、現行システム概要調査、更新スケジュール案作成、BPR手順書作成、システム更新計画案策定など)	37,480 千円
令和5年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :44,216,167円 (プロジェクト管理、各システムのBPR支援、調達準備など)	44,217 千円
令和6年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :27,891,783円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理など)	27,892 千円

担当部長による 総合評価	<p>目指すべきデジタル社会の実現に向けて国が示す方針に準拠するために必要な事業であり、定められた期間内に、確実にやり遂げなくてはならないものと考えている。</p> <p>また、この事業により構築されるシステムは、本市の市民サービスの基盤となる重要なものであるため、慎重かつ的確な判断が必要となる。</p> <p>以上のことから、本事業については、専門的な知見を持ち、他の事例等に精通したコンサル事業者に助言をもらいながら進める必要があると判断する。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
	政策	その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	dボタン広報誌事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課		
事業目的	テレビのデータ放送を活用した、九州朝日放送(KBC)「dボタン広報誌」によって、市政情報やイベント情報、災害情報などの情報発信を行う事業。インターネットを使用しない世代にも、情報を届けることができる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	専用CMSにて、広報担当職員がパソコンから掲載情報を入力する。 【発信内容】 市政情報、イベント情報、災害情報、新型コロナワクチン情報など 【掲載量】 1件あたり250～500文字(最大10件表示) 【費用】 月額137,500円×12月＝年額1,650,000円				進捗状況・現状	令和3年度契約・令和4年1月から運用開始。			
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	7,560	千円	(うち市予算化分)	7,560	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円	2	1	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

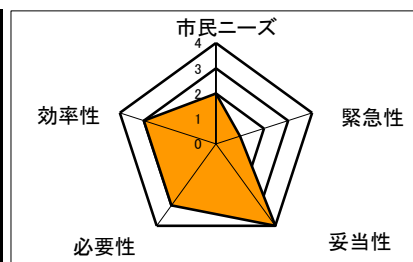
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
年間情報発信件数(延べ)		60件	240件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	20%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③普通



【事業費】

dボタン広報誌事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,650			1,650	
事業費 (A)		1,650			1,650	
主な事業費内訳		システム使用料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	34.5
総コスト (A+B)		2,520			総コスト計	2,520
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	システム使用料(月額137,500円×12月=1,650,000円)	1,650 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	インターネットを利用しない世代にも、市政情報を適切に届けていくことは市の責務である。令和4年度から広報紙の発行回数を見直しを行うことを検討しており、それによって「情報の即時性」の低下が懸念されるが、本事業によって、それを補うことが期待される。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	手続きサービス改善事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	【電子申請サービスの再構築】マイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンが利用できるサービスに切り替える。 【窓口支援システムの導入】出生、死亡、転出入に係る各種申請を可能な限り1カ所で受け付ける総合受付を設置し、異動に関連して必要な手続きをシステムで確認でき、各種申請書を自動作成できるシステムを導入する。また、検討にあたっては、現状分析、課題整理、新手続きのフロー、申請書等の見直しに係るコンサル委託を行い、その他有用なシステム・運用の導入と併せ、職員による検討組織にて検討を行う。				進捗状況・現状	・国は電子申請の促進を急速に進めている。一方、本市が提供するマイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンに非対応であり、市民ニーズに対応できない。 ・手続きの際、同じような書類をいくつも作成する必要がある。一部、「死亡」の場合は「おくやみ案内システム」で申請書を作成することができるが手続きは各課に移動する必要がある。			
						事業期間	令和3年度～令和5年度		
総事業費	54,329	千円	(うち市予算化分)	54,329	千円	予算科目	款	項	目
	2	1	9						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	55,495	千円	55,495	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

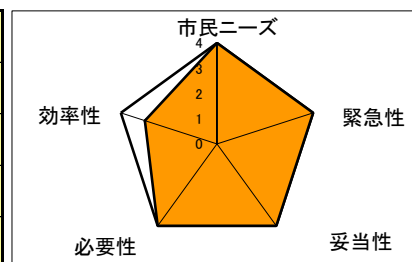
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
手続サービス改善進捗率	0%	50%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率		20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

◆令和4年度補正予算(第1号)反映

手続きサービス改善事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,490			17,490	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		27,269		27,269	
事業費 (A)		17,490	27,269		44,759	
主な事業費内訳		システム開発費 コンサル委託費	システム開発・改修費 コンサル委託費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700		人件費割合 (%)	28.0
総コスト (A+B)		26,190	35,969		総コスト計	62,159
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱			100%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	窓口支援システム構築関係…窓口支援システム導入 8,360,000円 総合窓口コンサル費用…申請書等見直し・業務手順書作成・規則整備支援等 9,130,000円	17,490 千円
令和5年度	窓口支援システム等導入…設計・開発費等 13,244,000円 既存システム改修費用…子ども子育てシステム改修 440,000円 COKAS-R/AD2改修 4,455,000円 総合窓口コンサル費用…新体制の整備支援、運用シミュレーション実施等 9,130,000円	27,269 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、市民の利便性向上及び業務効率の改善だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行う上で必要な「新しい生活様式」への対応に資するものである。 新庁舎への移転時に糸島市のスタイルを確立して本格稼働させるため、できるだけ早急に着手・実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				721
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	財務マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	自主財源の確保	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品以外分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課		
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	寄附額の増加を図るため、主に以下の事業を実施する。 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整備する。令和3年度にANAとふるなびの2サイトを追加(全5サイト)。 ・寄附者にお礼の品として、市の特産品等を贈呈。 【参考】 ①募集経費(寄附額の5割以内)・・・返礼品(寄附額の3割以内)、返礼品送料、システム代、プロモーション ②募集経費以外・・・寄附証明書発行、ワンストップ特例申請受付				進捗状況・現状	【寄附実績額】 H28:3824件 176,943,964円 H29:9354件 376,204,603円 H30:20959件 493,059,611円 R1:27115件 698,647,578円 R2:51055件 1,133,878,000円 R3:(8月末) 208,898,000円 【R4.5.6目標値】 2,000,000,000円			
						事業期間	令和4年度～令和6年度		
総事業費	1,465,342	千円	(うち市予算化分)	1,465,342	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	941,671	千円		941,671	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

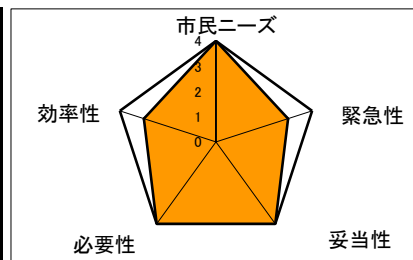
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,133,878,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額(R1決算比)	—	3.5億円	2.9億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品以外分)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	488,556	488,393	488,393	1,465,342	
事業費 (A)		488,556	488,393	488,393	1,465,342	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		497,256	497,093	497,093	総コスト計	1,491,442
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	需用費30千円、送料144,000千円、決済手数料144,000千円、委託料200,526千円	488,556 千円
令和5年度	需用費30千円、送料144,000千円、決済手数料144,000千円、委託料200,363千円	488,393 千円
令和6年度	需用費30千円、送料144,000千円、決済手数料144,000千円、委託料200,363千円	488,393 千円

担当部長による 総合評価	<p>ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。また、一方では寄附のお礼に市内の事業者を通じ市の特産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化にも大きく寄与している。</p> <p>さらに、インターネット等を活用して全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のPRにもつながっている。3方向への効果が見込まれる重要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			731
政策		その他の特色		コストの方向性
3	公共施設マネジメント			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務 令和3年度 墓石等移転補償 令和4年度 墓石等移転補償、用地取得、諸手数料 令和5年度 墓石等移転補償、樹木伐採委託、外構工事、市道工事 令和6年度 外構工事、市道工事				進捗状況・現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により用地取得、墓石等移転補償交渉中		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	180,843	千円	(うち市予算化分) 180,843	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	214,448	千円	214,448	千円		2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

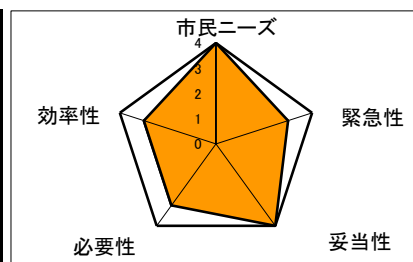
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	70%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36%	42%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	0%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	48,000	22,200	7,800	78,000	
	その他					
	一般財源 (a)	5,391	6,566	6,900	18,857	
事業費 (A)		53,391	28,766	14,700	96,857	
主な事業費内訳		墓石等移転補償、用地取得、事務所移転補償、樹木伐採委託	墓石等移転補償、樹木伐採、外構工事、市道整備工事	外構工事、市道整備工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	11.9
総コスト (A+B)		57,741	33,116	19,050	総コスト計	109,907
実質地方負担	交付税措置額	19,200	8,880	3,120	-	
	一般財源充当額 (b)	28,800	13,320	4,680	46,800	
	(a+b)	34,191	19,886	11,580	65,657	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率90%)			40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	不動産鑑定 100千円、墓石等移転補償 42,988千円、手数料 20千円、用地取得 7,283千円、墓石移転業務委託 1,000千円、樹木伐採業務委託 2,000千円	53,391 千円
令和5年度	墓石等移転補償 5,321千円、墓石移転業務委託 3,000千円、樹木伐採委託 10,645千円、市道整備工事 4,000千円、外構工事 5,800千円	28,766 千円
令和6年度	市道整備工事 6,000千円、外構工事 8,700千円	14,700 千円

担当部長による総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	新庁舎整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。 令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等 2年度 基本設計、実施設計等 3年度 実施設計、公園工事等 4年度 新庁舎建設等 5年度 新庁舎建設、引越、解体工事、外構工事等 6年度 解体工事、外構工事、公園工事等				進捗状況・現状	平成25年11月「糸島市新庁舎整備方針」 平成29年3月「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」 平成31年3月「糸島市新庁舎建設計画」 令和2年7月新庁舎建設基本設計書 令和3年7月新庁舎建設実施設計書		
						事業期間	令和元年度～令和6年度	
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	千円	会計種類	一般会計		
	予算科目	2	1	6				
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

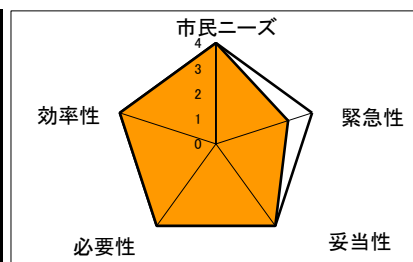
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎の整備率	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	70%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36%	42%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	0%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新庁舎整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	1,846,500	3,024,100	32,300	4,902,900	
	その他	205,705			205,705	
	一般財源 (a)		748,788	188,436	937,224	
事業費 (A)		2,052,205	3,772,888	220,736	6,045,829	
主な事業費内訳		建設工事	監理委託、建設工事、備品購入、解体工事、引越、外構工事	解体工事、外構工事、代替公園工事		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		2,078,305	3,798,988	246,836	総コスト計	6,124,129
実質地方負担	交付税措置額	738,600	1,209,640	12,920	-	
	一般財源充当額 (b)	1,107,900	1,814,460	19,380	2,941,740	
	(a+b)	1,107,900	2,563,248	207,816	4,084,669	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	本体建設工事 2,046,100千円、オフィス環境調査 300千円、外構設計 5,661千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 24千円	2,052,205 千円
令和5年度	監理 21,120千円、本体建設工事 3,318,000千円、備品購入 308,741千円、外構工事(2期) 20,000千円、外構工事監理 1,043千円、解体工事監理 1,043千円、解体工事 60,630千円、引越 40,000千円、水道加入金 2,167千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 24千円	3,772,888 千円
令和6年度	監理委託 3,520千円、本館解体工事 90,946千円、解体工事監理 2,432千円、外構工事(2期) 30,000千円、外構工事監理 2,432千円、代替公園工事 91,262千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 24千円	220,736 千円

担当部長による総合評価	<p>現庁舎は、庁舎の狭隘化、庁舎機能の分散、施設・設備の老朽化、災害発生時に必要な機能の不足、駐車場の不足などの数多くの課題を抱え、市民サービスの観点から支障をきたしており、早急に解決すべき課題である。</p> <p>近年災害は大規模化しており、大規模災害が発生した場合、現庁舎では防災機能の拠点として対応することが難しい。</p> <p>災害による行政の機能不全は絶対に避けなければならないことから、新庁舎の整備は最重要課題で取り組まなければならない。</p>
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			731
政策		その他の特色		コストの方向性
3	公共施設マネジメント			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	ごみ焼却処理施設屋根改修事業				担当部課	生活環境部	環境政策課
事業目的	ごみピット上部屋根の支持材が激しく腐食しており、強風による屋根材の飛散、雨水の浸入による機器等の損傷の恐れがあることから対策を講じ、ごみ搬入・処理に支障をきたさないよう対策するもの。				事業主体	糸島市	
事業内容	ごみピット上部屋根の飛散防止対策並びに結露等による腐食防止対策を実施するもの。				実施方法	全面委託	
事業期間	令和3年度～4年度				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度調査の結果、屋根材が激しく腐食していることが判明。 原因は、雨水並びに室内外の温度差による結露。 令和3年度に、腐食による換気用ダクトの落下や、雨水浸入による電動機破損等事故が起きている。 	
総事業費	164,153	千円	(うち市予算化分) 164,153	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	164,153	千円	164,153	千円	予算科目	4	3
						目	2

【担当課による評価】

◆活動指標

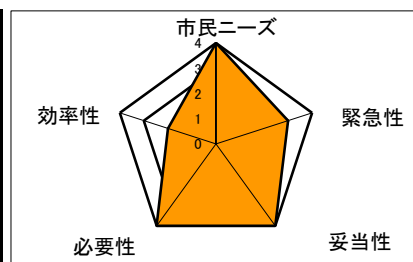
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
屋根飛散防止対策及び結露防止対策工事進捗	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ごみ焼却処理施設屋根改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	161,322			161,322	
	一般財源 (a)	2,831			2,831	
事業費 (A)		164,153			164,153	
主な事業費内訳		設計施工監理費 工事費				
従事職員数(人)		0.07			平均人件費	8,700
人件費 (B)		609			人件費割合 (%)	0.4
総コスト (A+B)		164,762			総コスト計	164,762
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計施工監理費:3,553,000円、整備工事費:160,600,000円	164,153 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	ごみピット上部の屋根に損害が発生した場合、復旧にかなりの時間を要すこととなり、その間のごみ搬入及び処理に大きく支障をきたす恐れがあるため大変重要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	骨格

【事業の内容】

事業名	あごら中央監視システム改修事業				担当部課 (工事担当)	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和11年～12年に計画している大規模改修の一部を前倒しで実施する。 中央監視システムを構成する、中央監視装置又はリモート機器が故障すると、あごら全体の熱源・空調・衛生・電気設備の運転状況・警報状況の確認、運転・停止の一括操作が出来なくなる。 利用者への重大な被害を防止するため、中央監視システムの更新工事を行う。 なお、公共施設等適正管理推進事業債は機械設備につき1度しか使えず、大規模改修時に残りの設備を一括更新する際に適用することが、市の財政上好ましいため、今回の工事では活用しない。 				進捗状況 ・ 現状	中央監視システムは耐用年数10年だが、27年が経過し、一部故障している。今後、故障箇所が増えることは明白であり、利用者に重大な被害が及ぶ可能性がある。 【利用者への被害】 ・火災の場合、換気の停止・防火扉の開閉が自動で行えず、延焼の恐れ ・水溢れ・給水不足の早期確認が出来ない ・空調の警報状況を確認できず、空調制御機器不具合の発見が遅れ、利用に支障を来す。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	19,800	千円	(うち市予算化分) 19,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	8

【担当課による評価】

◆活動指標

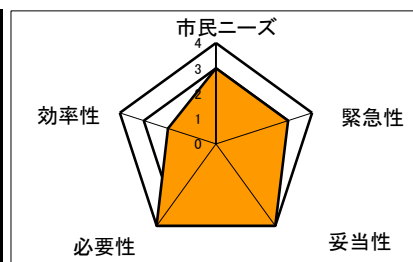
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中央監視システム不具合箇所の解消率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

あごら中央監視システム改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	19,800			19,800		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		19,800			19,800		
主な事業費内訳		工事請負費					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	4.2	
総コスト (A+B)		20,670			総コスト計	20,670	
実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	中央監視装置更新工事請負費	19,800 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	健康福祉センターあごらは、高齢者と障がい者等に対する各種の福祉サービスの提供及び市民に対する保健サービスの充実並びに市民と市民ボランティア組織の協力による福祉及び保健活動の推進など、総合的な市民の福祉と健康増進に資するために設置している。年間にわたり多くの市民が利用しており、安全管理の視点から、建物全体に重大な被害がおよぶことを防止するため、計画的な改修が必要である。特に中央監視システムは、設置から27年が経過し、故障により市民へ被害を与える可能性が非常に高く、予防するためには、更新工事が必要と考える。なお、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで2029年、2030年を目途にあごらは大規模改修の予定であるが、利用者への影響の重大さを考えると、中央監視システムの更新が急務である。
-----------------	---